



第**68**期  
報告書

平成22年4月1日▶平成23年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

このたびの、東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第68期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出・生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行き不透明な状況となりました。

一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られたものの、ドイツなどの主要国を中心に改善が続きました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では当連結会計年度後半に入りエコカー補助金制度の終了による反動が見られたものの、景気回復傾向の米国、高い成長を維持している中国、インドなどの新興国では自動車市場の需要は拡大し、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56,343百万円となり、前連結会計年度に比べて1,602百万円（2.9%）の増加となりました。利益につきましては、アジア、北米における増収効果に加え、各地域での原価低減活動の合理化効果等により、経常利益は5,648百万円となり、前連結会計年度に比べて1,073百万円（23.5%）の増加となりました。また、当期純利益は3,386百万円となり、前連結会計年度に比べて1,124百万円（49.7%）の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、6月29日開催の株主総会におきまして、1株につき10円（中間配当を含め年16円）と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

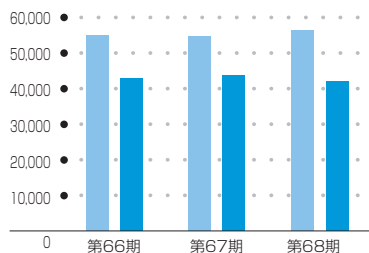
代表取締役社長 **村上太郎**

## CONTENTS

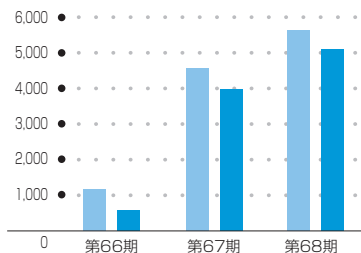
P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株式の概況
P 9	会社の概況

## 決算ハイライト

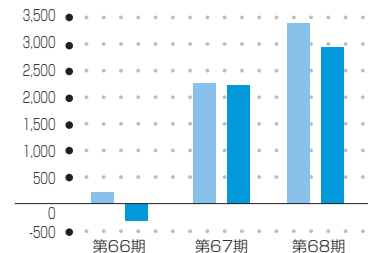
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



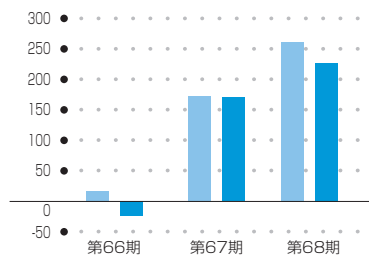
当期純利益 (単位: 百万円)



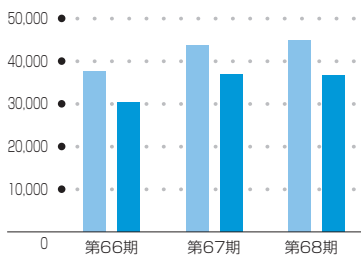
■ 連結 ■ 単体

		第66期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第67期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第68期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高 (百万円)	連結	55,047	54,740	56,343
	単体	42,731	43,732	41,904
経常利益 (百万円)	連結	1,156	4,575	5,648
	単体	573	3,988	5,094
当期純利益 (百万円)	連結	218	2,261	3,386
	単体	△318	2,223	2,938

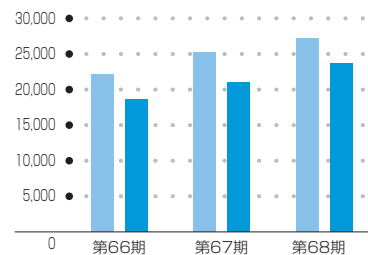
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第66期 平成21年3月31日現在	第67期 平成22年3月31日現在	第68期 平成23年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	連結	16.76	173.40	261.54
	単体	△24.42	170.47	226.95
総資産 (百万円)	連結	37,514	43,751	44,902
	単体	30,475	36,824	36,670
純資産 (百万円)	連結	22,121	25,146	27,186
	単体	18,625	21,094	23,739

## セグメント別概況

### 日本

ミラーシステム事業においては、当連結会計年度前半に自動車生産台数が販売促進策の効果などにより環境対応車を主体に堅調に推移した結果、主力の自動車用バックミラー販売も好調に推移いたしました。東日本大震災による国内自動車生産ラインの一部休止に伴う影響等もあり、売上高は、ほぼ前年実績並みに留まりました。また、オプトロニクス関連分野の売上高は堅調に推移しましたが、建材事業においては、選択と集中による子会社の解散・再編などによる新たな事業体制への移行に伴い、不採算分野からの撤退を行なった結果、売上高は前年実績より減少いたしました。以上の結果、日本における売上高は40,442百万円となり、前連結会計年度に比べて1,374百万円（3.3%）の減少となりました。営業利益は、主にミラーシステム事業における工場生産性の向上や原価低減活動の合理化効果等により3,574百万円となり、前連結会計年度に比べて530百万円（17.4%）の増加となりました。

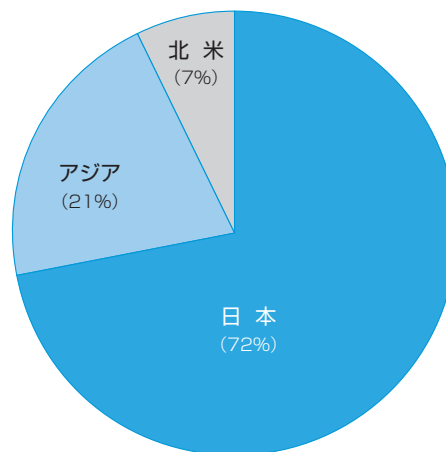
### アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラー販売も引き続き好調に推移いたしました。結果、売上高は11,997百万円となり、前連結会計年度に比べて2,761百万円（29.9%）の増加となりました。営業利益は1,867百万円となり、前連結会計年度に比べて687百万円（58.2%）の増加となりました。

### 北米

経済政策の効果に伴う個人消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は3,903百万円となり、前連結会計年度に比べて215百万円（5.9%）の増加となりました。営業利益は108百万円となり、前連結会計年度に比べて41百万円（63.2%）の増加となりました。

### ●地域セグメント別売上高



## 今後の課題と経営戦略

### 今後の課題と経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰の継続等、懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われまます。一方、我が国経済は東日本大震災の発生により、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われまます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。なお、平成24年3月期中に、

藤枝市築地において生産・物流の最適化を目指した新工場の稼働を予定しております。

海外におきましては、中国拠点、タイ拠点では、引き続き市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、新体制に移行した建材事業では、お客様のニーズや市場環境の変化に適應できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,435</b>	<b>23,769</b>
現金及び預金	9,823	11,652
受取手形及び売掛金	9,823	7,775
商品及び製品	878	886
仕掛品	468	584
未成工事支出金	215	308
原材料及び貯蔵品	1,194	1,396
繰延税金資産	686	893
その他	362	290
貸倒引当金	△ 16	△ 19
<b>固定資産</b>	<b>20,315</b>	<b>21,132</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,165</b>	<b>15,552</b>
建物及び構築物	3,659	3,610
機械装置及び運搬具	4,645	4,074
工具、器具及び備品	997	766
土地	6,311	5,360
リース資産	201	123
建設仮勘定	350	1,616
<b>無形固定資産</b>	<b>544</b>	<b>505</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,605</b>	<b>5,074</b>
投資有価証券	2,547	2,386
長期貸付金	3	2
投資不動産	—	1,622
繰延税金資産	476	439
その他	642	687
貸倒引当金	△ 63	△ 63
<b>資産合計</b>	<b>43,751</b>	<b>44,902</b>

科目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>14,508</b>	<b>14,902</b>
支払手形及び買掛金	7,643	6,643
短期借入金	1,828	2,866
リース債務	43	31
未払法人税等	1,636	1,034
繰延税金負債	0	—
製品保証引当金	393	852
賞与引当金	752	751
役員賞与引当金	20	25
関係会社整理損失引当金	43	—
資産除去債務	—	4
その他	2,146	2,692
<b>固定負債</b>	<b>4,096</b>	<b>2,814</b>
長期借入金	1,270	221
リース債務	109	56
繰延税金負債	7	10
退職給付引当金	1,482	1,328
役員退職慰労引当金	925	957
資産除去債務	—	60
その他	300	180
<b>負債合計</b>	<b>18,604</b>	<b>17,716</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>23,174</b>	<b>26,369</b>
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	16,597	19,802
自己株式	△ 116	△ 126
その他の包括利益累計額	392	△ 104
その他有価証券評価差額金	963	860
為替換算調整勘定	△ 570	△ 965
少数株主持分	1,579	921
<b>純資産合計</b>	<b>25,146</b>	<b>27,186</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,751</b>	<b>44,902</b>

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	54,740	56,343
売上原価	45,465	45,971
売上総利益	9,275	10,371
販売費及び一般管理費	4,987	4,953
営業利益	4,288	5,417
営業外収益	414	438
営業外費用	127	207
経常利益	4,575	5,648
特別利益	42	339
特別損失	148	234
税金等調整前当期純利益	4,468	5,753
法人税等	1,879	1,994
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,758
少数株主利益	327	372
当期純利益	2,261	3,386

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,857	6,102
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,677	△ 4,870
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 691	△ 527
現金及び現金同等物に 係る換算差額	97	△ 171
現金及び現金同等物の 増減額	4,586	533
現金及び現金同等物の 期首残高	5,228	9,815
現金及び現金同等物の 期末残高	9,815	10,348

## 連結株主資本等変動計算書

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	3,165	3,528	16,597	△ 116	23,174	963	△ 570	392	1,579	25,146
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 181		△ 181			—		△ 181
当期純利益			3,386		3,386			—		3,386
自己株式の取得				△ 10	△ 10			—		△ 10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 102	△ 394	△ 496	△ 658	△ 1,155
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,205	△ 10	3,195	△ 102	△ 394	△ 496	△ 658	2,039
平成23年3月31日残高	3,165	3,528	19,802	△ 126	26,369	860	△ 965	△ 104	921	27,186

## 単体財務諸表

### 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,331	18,112
固定資産	17,493	18,558
有形固定資産	11,056	9,140
無形固定資産	189	180
投資その他の資産	6,247	9,237
資産合計	36,824	36,670
(負債の部)		
流動負債	12,039	10,471
固定負債	3,690	2,459
負債合計	15,729	12,931
(純資産の部)		
株主資本	20,131	22,878
評価・換算差額等	963	860
純資産合計	21,094	23,739
負債純資産合計	36,824	36,670

### 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	43,732	41,904
売上原価	37,016	35,277
売上総利益	6,715	6,627
販売費及び一般管理費	3,653	3,668
営業利益	3,062	2,958
営業外収益	1,029	2,374
営業外費用	103	238
経常利益	3,988	5,094
特別利益	86	58
特別損失	230	644
税引前当期純利益	3,844	4,508
法人税等	1,621	1,569
当期純利益	2,223	2,938

## 株式の概況 (平成23年3月31日現在)

### 株式の状況

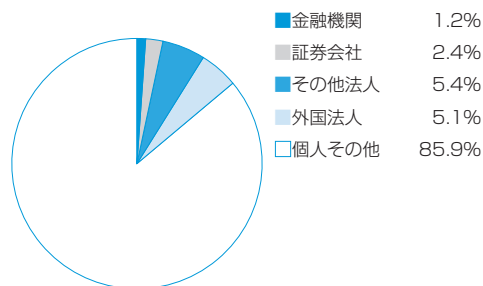
発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	998名

### 大株主

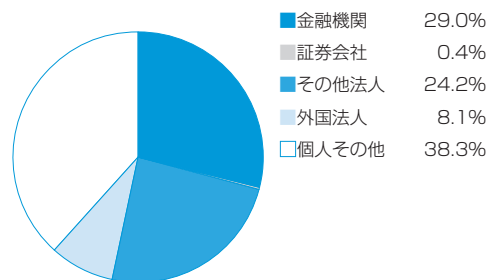
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村上英二	1,491	11.3
株式会社豊英社	1,230	9.3
旭硝子株式会社	739	5.6
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	700	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	642	4.9
村上太郎	547	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	466	3.5
株式会社静岡銀行	459	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### ●所有者別株主数



### ●所有者別株式数



## 会社の概況 (平成23年3月31日現在)

### 会社概要

商号	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式の総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造、販売 ガラス、鏡、サッシの販売、加工、施工
従業員数	連結：2,625名 単体：903名

### 取締役 (平成23年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	村上 太郎
取締役副社長	杉本 由朗
専務取締役	伊藤 寧俊
常務取締役	岩邊 直人
常務取締役	吉村 勝行
取締役相談役	村上 英二

### 監査役 (平成23年6月29日現在)

監査役 (常勤)	吉村 安巨
※監査役	小室 太郎
※監査役	齋藤 安彦
※監査役	神谷 聡一郎
※監査役	石橋 三洋

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員 (平成23年6月29日現在)

常務執行役員	川本 正則
常務執行役員	杉浦 正己
常務執行役員	豊長 敬治
常務執行役員	鈴木 敏行
常務執行役員	池谷 道雄
常務執行役員	増井 邦夫
常務執行役員	奥野 雅治
執行役員	松下 才吉

### 事業所

本社	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市)

### 国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社村上開明堂九州	250	100.0
株式会社村上開明堂コンフォーム	60	100.0
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

### 海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	40,000 千米ドル	100.0
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司	18,000 千米ドル	100.0
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	180,000 千パーツ	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	100,000 千パーツ	49.9
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	39,000 千パーツ	90.0

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku">http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku</a> ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### (お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 村上開明堂

〒420-8550 静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5

ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>

